

函館市立学校施設長寿命化計画

令和 2 年 3 月

函館市教育委員会

目次

第1章 函館市立学校施設長寿命化計画の策定	1
1 策定の趣旨	1
2 計画期間	2
3 対象施設	2
4 計画の位置付け	3
第2章 学校施設のめざすべき姿	4
1 函館市公共施設等総合管理計画における基本方針.....	4
2 函館市教育振興基本計画における基本目標.....	4
3 学校施設整備の基本方針	5
第3章 学校施設の実態	6
1 児童生徒数の推移.....	6
2 学校施設の築年別整備状況.....	7
3 今後の更新経費（従来型）	9

第1章 函館市立学校施設長寿命化計画の策定

1 策定の趣旨

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習や生活の場であるとともに、地域住民の生涯学習活動などの場であり、災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設です。

本市の学校施設は、児童生徒の急増期にあたる1970年代から1980年代に建築された建物が多く、築30年を経過した建物が全体の約6割を占めており、今後、多くの施設が更新時期を迎えることとなります。

また、全国的に少子化が進む中、本市においても児童生徒数の減少は著しく、学校の小規模化が進み、平成24年（2012年）3月には「函館市立小・中学校再編計画」を策定し、学校の統廃合や通学区域の変更など、学校の再編に取り組んでいます。

国では、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化することから、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において、平成25年（2013年）11月にインフラを対象として、中長期的な維持管理や更新等に係るトータルコストの縮減、さらには予算の平準化を図るため、「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、国や地方公共団体が一丸となってインフラの戦略的な維持管理や更新等を推進することとしました。

文部科学省は、この基本計画を踏まえ、平成27年（2015年）3月に「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定し、各地方公共団体に対し、公立学校施設に係る個別施設計画の策定を要請しています。

本市においては、今後の人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、将来的な財政負担の軽減や平準化を図り、公共施設を維持管理するため、平成28年（2016年）8月に「函館市公共施設等総合管理計画」を策定したところです。

本計画は、「函館市公共施設等総合管理計画」で示された方針に基づき、学校施設を対象とした個別施設計画として策定します。

2 計画期間

本計画は、令和2年度（2020年度）から令和11年度（2029年度）までの10年間の計画期間とします。

3 対象施設

本計画の対象施設は、小学校、中学校、高等学校、幼稚園および共同調理場の77施設、533棟とします。

【対象施設の概要】

（令和7年（2025年）4月1日現在）

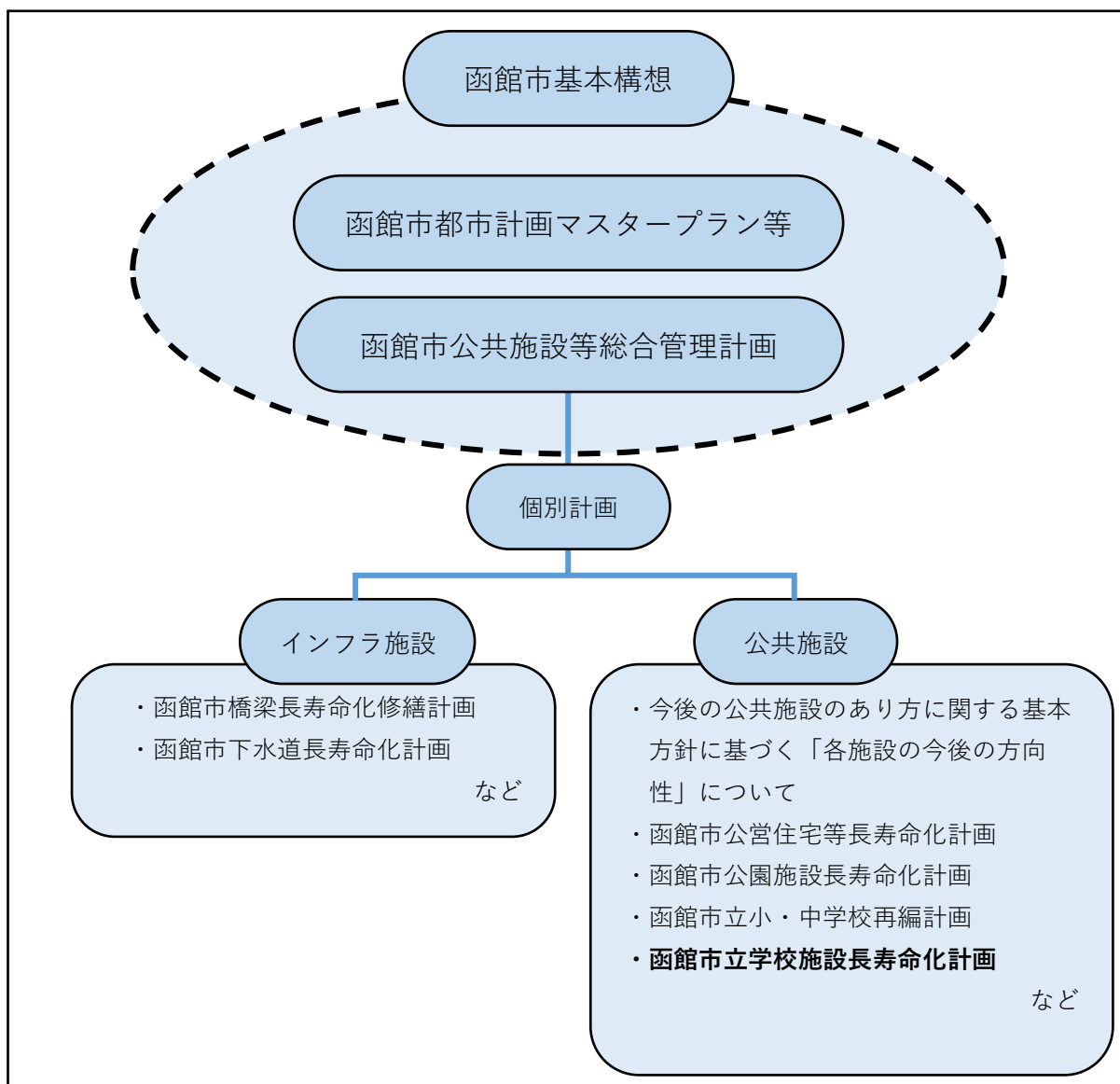
施設	施設数	棟数		床面積	
小学校	38校	校舎	217棟	161,435 m ²	51.32%
		屋内運動場	93棟	33,123 m ²	10.53%
		その他	1棟	150 m ²	0.05%
中学校	18校	校舎	111棟	77,705 m ²	24.70%
		屋内運動場	47棟	18,412 m ²	5.85%
		その他	0棟	0 m ²	—
義務教育学校	1校	校舎	5棟	3,372 m ²	1.07%
		屋内運動場	2棟	904 m ²	0.29%
		その他	1棟	200 m ²	0.06%
高等学校	1校	校舎	15棟	9,094 m ²	2.89%
		屋内運動場	7棟	3,270 m ²	1.04%
		その他	9棟	563 m ²	0.18%
幼稚園	1園	園舎	3棟	661 m ²	0.21%
共同調理場	18施設	-	22棟	5,702 m ²	1.81%
合計	77施設		533棟	314,591 m ²	

※対象施設数・棟数・床面積は、公立学校施設台帳による。

4 計画の位置付け

本計画は、函館市公共施設等総合管理計画を具体的に実施するための個別計画として位置付けます。

【計画の位置付け】



第2章 学校施設のめざすべき姿

1 函館市公共施設等総合管理計画における基本方針

本市が保有する全ての公共施設等について、将来的な財政負担の軽減や平準化を図るため策定した函館市公共施設等総合管理計画において、次の3項目を基本方針として取り組みを進めることとしています。

- ① 必要な施設機能の維持に配慮しながら保有総量の縮減を図る。
- ② 計画的に施設の点検や修繕を実施し、長寿命化を図る。
- ③ 施設の耐震化や安全性の確保を図る。

2 函館市教育振興基本計画における基本目標

本市の教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定した函館市教育振興基本計画において、次の6項目を基本目標として各施策を推進することとしています。

- 基本目標1 変化する社会を生きる力の育成
- 基本目標2 地域とともにある学校づくりの推進
- 基本目標3 函館への愛着や誇りと未来へ飛躍する力の育成
- 基本目標4 生きがいを創り出す生涯学習の推進
- 基本目標5 心の豊かさを育む文化芸術の振興
- 基本目標6 健やかな心身を育むスポーツの振興

函館市教育振興基本計画における各施策を推し進めていくために、適切な教育環境が確保された学校施設が必要となります。

3 学校施設整備の基本方針

学校施設については、文部科学省が策定した小学校、中学校等の施設整備指針に基づき整備を進めていくこととしますが、特に次の項目について重点的に配慮し、学校環境の充実に努めます。

多様な学習形態への対応

ティームティーチング（複数教員による協力的指導）による学習、個別学習、少人数指導による学習、グループ学習、複数学年による学習等の活動および児童生徒の学習の成果の発表などに対応するための多目的な空間を設けるものとする。

環境との共生

学校施設における温室効果ガスの排出量を削減するため、断熱化や日射遮蔽等の建物性能の向上を図るとともに、照明や冷暖房等の設備機器の高効率化を図るものとする。

長期間有効に使うための施設整備

学校施設を教育の場として常に好ましい状態に維持し、事故を防止するため、日常の点検・補修および定期的な維持修繕を容易にするとともに、気候的条件や地理的特性等の環境条件を考慮し、経年に対する十分な耐用性を確保できる設計とする。

なお、この基本方針に基づく学校施設整備は、持続可能な開発目標^①（Sustainable Development Goals : SDGs）の主にゴール4^②、11^③の達成をめざします。



① 平成 27 年（2015 年）9 月に国連サミットで採択された、令和 12 年（2030 年）を期限とする先進国を含む国際社会全体の開発目標であり、17 のゴール（目標）と、それぞれの下により具体的な 169 のターゲットがある。全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざして、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組むもの。

② ゴール 4：すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

③ ゴール 11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

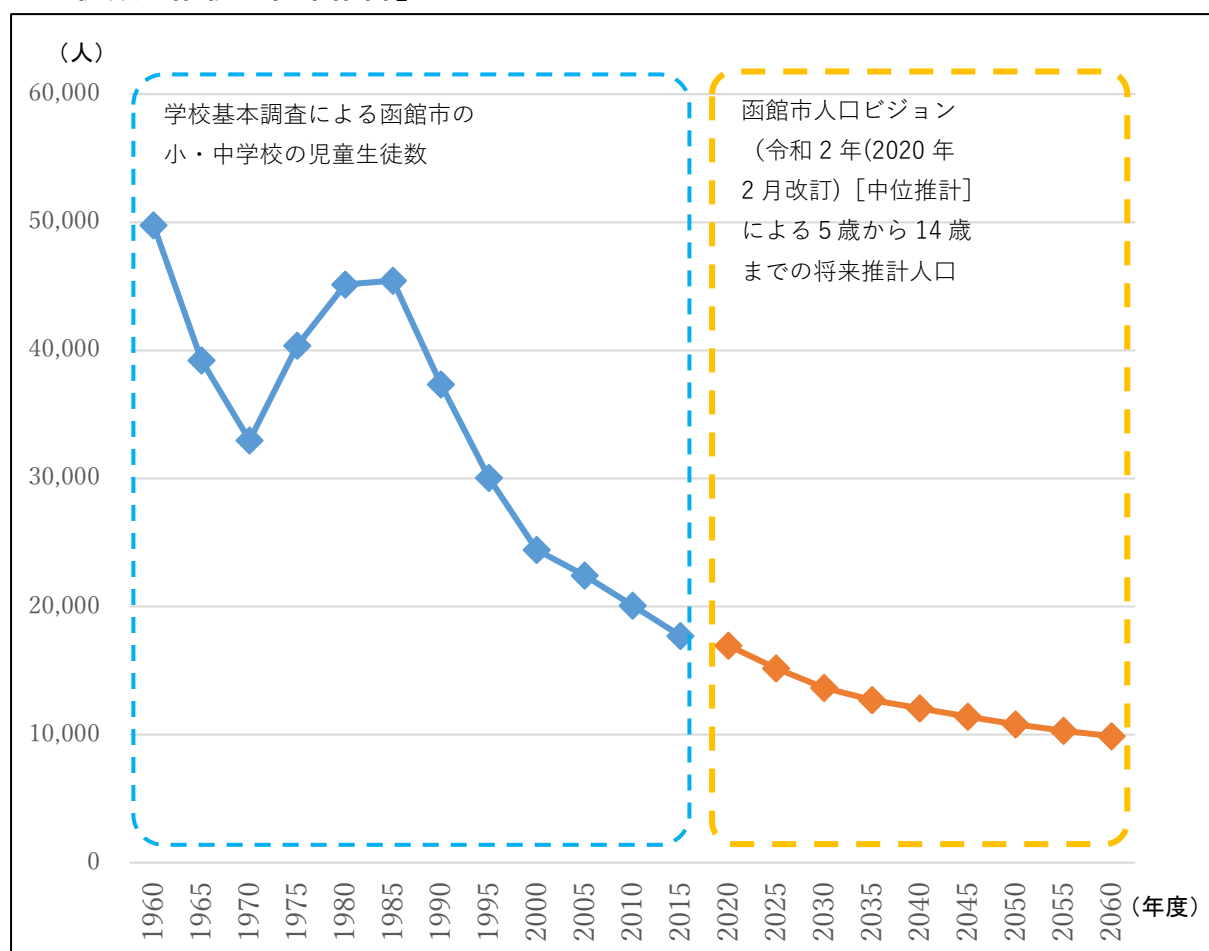
第3章 学校施設の実態

1 児童生徒数の推移

学校基本調査による本市の小・中学校の児童生徒数は、昭和60年（1985年）以降減少し続け、平成27年（2015年）には17,708人となりました。

また、函館市人口ビジョン（令和2年（2020年）2月改訂）〔中位推計〕による5歳から14歳までの将来推計人口は、令和42年（2060年）には9,875人まで減少する見込みとなっています。

【児童生徒数の推移と将来推計】

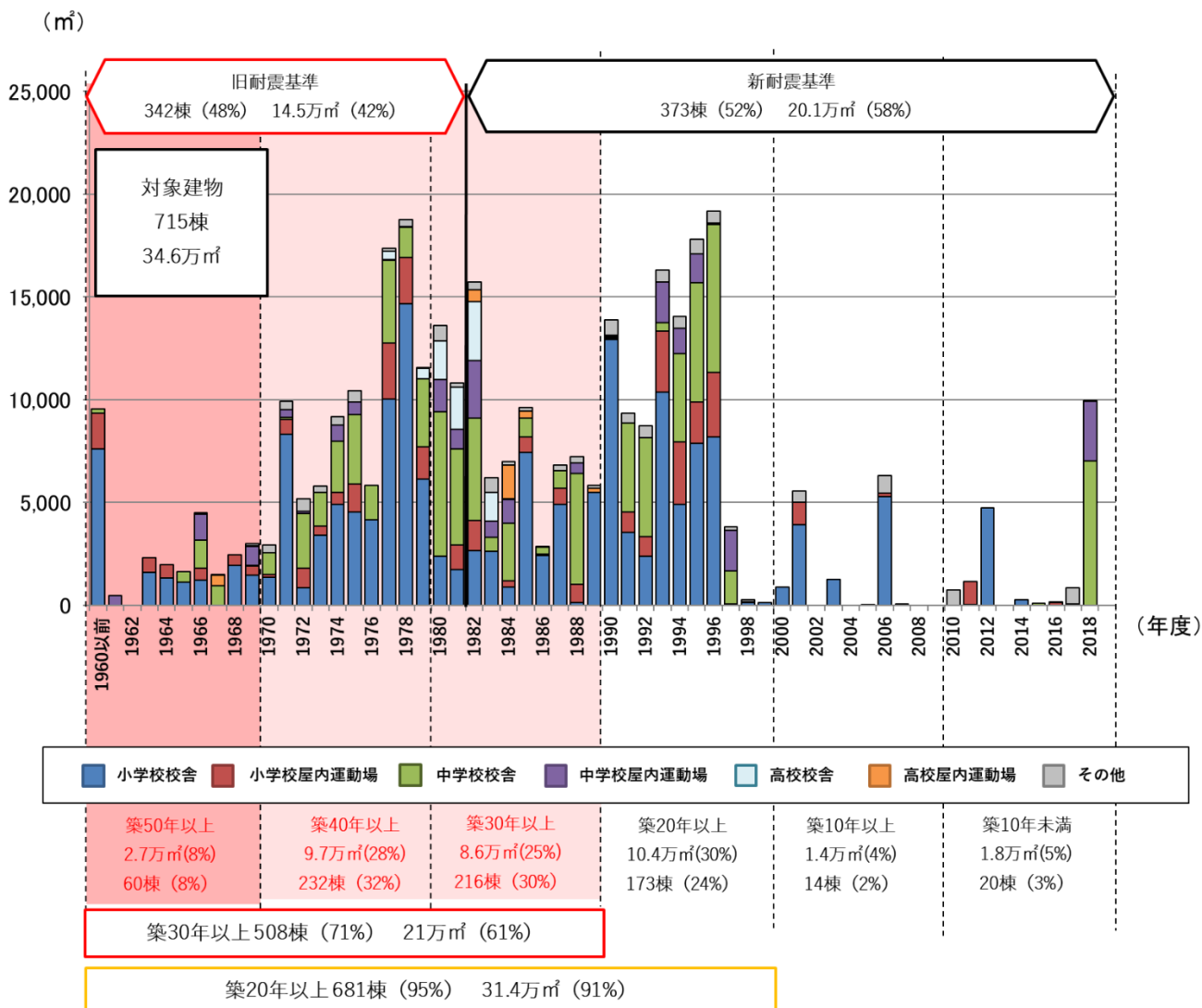


※ 函館市は昭和41年（1966年）12月1日に銭亀沢村と、昭和48年（1973年）12月1日に亀田市と、平成16年（2004年）12月1日に戸井町、恵山町、榎法華村、南茅部町と合併しましたが、学校基本調査の児童生徒数は当時の函館市域のものであり、組み換えを行っていません。

2 学校施設の築年別整備状況

本市の学校施設は、1970年代から1980年代に建築された施設が多く、築30年以上の施設の床面積は21万㎡（61%）となっており、今後、多くの施設において大規模改修や建替えなどの更新時期を迎えます。

【築年別整備状況】



【学校施設の築年数】

(令和7年(2025年)4月1日現在)

	築年数					
	50年以上	49～40年	39～30年	29～20年	19～10年	10年未満
小学校	青柳小 深堀小 日吉が丘小 北日吉小 上湯川小 銭亀沢小 中央小 本通小	中部小 高丘小 旭岡小 北昭和小 北美原小 東山小 南本通小 えさん小 榎法華小	北星小 八幡小 万年橋小 港小 中島小 千代田小 柏野小 駒場小 湯川小 桔梗小 中の沢小 亀田小 赤川小 神山小	あさひ小 大森浜小 鱒川小 鍛神小 南茅部小	弥生小 昭和小	
38校	8校	9校	14校	5校	2校	
中学校	戸倉中	旭岡中 銭亀沢中 赤川中 桔梗中 本通中 北中 恵山中 榎法華中	青柳中 港中 湯川中 亀田中	深堀中 鱒川中 五稜郭中		巴中 南茅部中
18校	1校	8校	4校	3校		2校
義務教育学校				戸井学園		
1校				1校		
高等学校		市立函館 高等学校				
1校		1校				
幼稚園		戸井幼稚園				
1園		1園				
共同調理場	湯川小 戸倉中	旭岡小 東山小 桔梗中 北中	千代田小 駒場小 桔梗小 亀田小 神山小 亀田中	あさひ小 鍛神小 深堀中	昭和小 榎法華中	巴中
18施設	2施設	4施設	6施設	3施設	2施設	1施設
合計	11施設	23施設	24施設	12施設	4施設	3施設

※ 校舎棟のうち最も面積が大きい棟の築年数による。

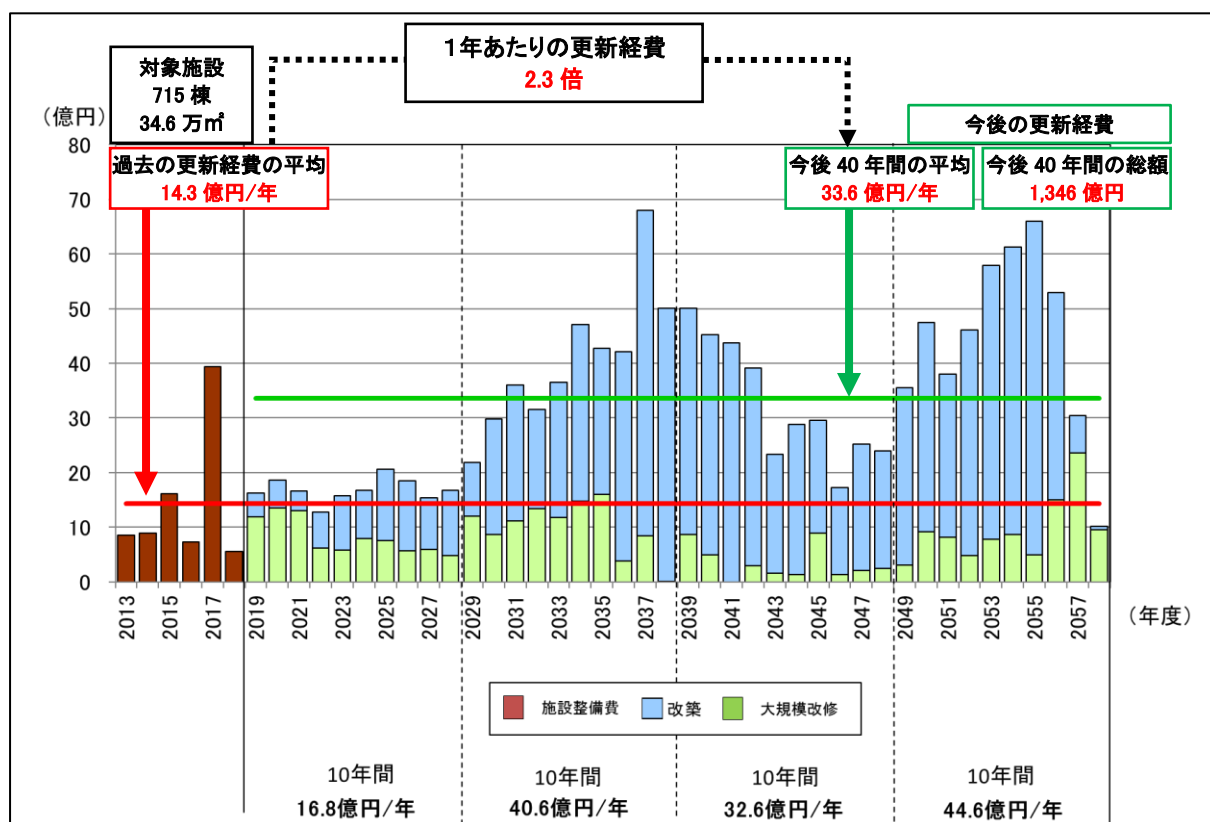
3 今後の更新経費（従来型）

学校施設について、今後の更新経費の試算^④を行った結果、40年間の総額は1,346億円となる見込みです。

1年あたりの平均で比較した場合、今後の更新経費は過去の更新経費^⑤の2.3倍となります。

そのため、今後の更新経費の縮減や予算の平準化を図るためには、学校施設を将来にわたって長く使い続けるための対策を行う必要があります。

【今後の更新経費の推移（従来型）】



④ 今後の更新経費（従来型）の試算は、P15「資料 更新経費の試算方法」により行った。

⑤ 平成25年（2013年）から平成30年（2018年）までに実施した学校施設の新築および大規模改修事業（外壁、トイレ、暖房等）に要した費用は約85.5億円（14.3億円/年）。